

### 介護保険 新予防給付のサービス提供期間 期限は設定されるのか

現段階で  
国は明らかにしていない

重田 益美議員 市では、平成18年度からの介護保険事業計画の検討を進めているが、今回、国は介護保険法を改正



し、予防重視のサービス体系への転換を打ち出した。

これによると、現在の要支援のすべての方が要介護度1の8割近くの方が、現在の介護給付から新予防給付へ移行することが見込まれている。

そこで、新予防給付のサービス提供期間は、期限が設定されるのか。

仮に、一定期間で終了した場合、その後の支援はどこで行われ、また、それを次期高齢者保健福祉計画に、どのように反映していくのか。

福祉保健部長 サービスの提供期間について、国は現段階では明らかにしていない。

また、新予防給付後の支援についても、方向性など明確にしていけないが、本市で考えられる事業としては、地域ケアサービスが挙げられる。

この問題は今回の改正の大きな課題と認識しており、今後、十分検討していきたい。

### 障害者自立支援法 利用者への周知方法は

### 広報への掲載や 説明会等を実施していく

前川 浩子議員 平成17年10月に障害者自立支援法が成立し、地方公共団体が行う「地域での生活」支援の役割が大きくなってきていると思う。

そこで、今後の課題について聞きたい。

市長 同法は、自立と共生を基本理念に、障害者福祉のサービスの一元化や、増大する福祉サービス等の費用をみんなが負担し支え合う仕組みの強化などが盛り込まれている。

今後は、特に障害者が地域で自立して生活するための就

労支援が重要課題になると考える。

議員 同法に対しては、障がい者からの不安や疑問の声も多いが、利用者への説明、周知をどのように行っていくか。

福祉保健部長 今後、順次公表される省政令の内容を把握した上で、広報への特集記事の掲載や、パンフレットの作成、説明会の開催を行っていききたい。

地だれもが暮らしやすいまちづくりを目指して—これからの福祉のまちづくりについて—

## 常任委員会からの審査報告

### 総務委員会

#### 第81号議案

府中市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例

この議案は、地方公務員法の一部改正され、人事行政の運営等の状況について公表に関する規定が追加されたことに伴い、新たに条例を制定するもの

各条文について詳細な説明を受けた後、質疑に対して、「最近では、教育委員会や農業委員会等の行政委員会による採用の例はないが、将来的にその可能性が全くないというものではない」、「公平委員会の設置は、本市を含む9つの市などで構成する東京都公平委員会を共同で設置している」等の答弁があった。

委員から、「市民に対して市職員の人事等に関する情報を提供していくことは必要であり、公平委員会が十分に機能されることを要望し、本案に賛成する」等の意見があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

※公平委員会：職員の利益の保護と公正な人事権を保障するために、地方公共団体の長その他の任命権者から独立した地位を有する機関。

### 文教委員会

#### 第90号議案

府中市立高倉保育所における指定管理者の指定について

この議案は、地方自治法第244条の2、第3項の規定により、公の施設(府中市立高倉保育所)の管理を行わせる者として、社会福祉法人多摩療育園を指定するもの

質疑に対して、「同保育所については、通常の保育に加え、多様な保育サービスを提供することから、各種事業に携わってきた知識や経験、技術等のノウハウを有する事業者に任せることにより、多様な保育ニーズに応える質の高いサービスが提供できるため、指定管理者による管理とした」等の答弁があった。

委員から、「保育所への指定管理者の導入は初の試みであり、市と法人との緊密な連携が特に必要とされるので、市職員の派遣等についても検討してほしい」等の意見があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

### 厚生経済委員会

#### 第85号議案

府中市国民健康保険条例及び府中市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

この議案は、国民健康保険の安定かつ健全な財政運営を図るため、保険税等について所定の改正を行うもの

この議案は、「出産育児一時金を、30万円→35万円に改めるもの」、「課税限度額は、医療分を50万円→53万円に、介護納付金分を7万円→8万円に、所得割額の税率は、医療分を4.8%→5.2%に、介護納付金分を0.94%→1.3%に、均等割額は、医療分を2万5200円→2万6400円に、介護納付金分を6200円→9600円に、それぞれ改めるもの」等の説明があった。

委員から、「市民全体としての公平性の面からも、税率を上げることがやむを得ないと考え、本案に賛成する」、一方、「今まで以上に負担を求めることに疑問を感じ、本案に反対する」等の意見があった。

採決の結果、本案については、賛成多数により原案のとおり可決すべきものと決定した。

### 建設環境委員会

#### 第86号議案

府中市国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例

この議案は、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律の規定に基づき、府中市国民保護対策本部及び府中市緊急対処事態対策本部に必要事項を定めるため、新たに条例を制定するもの

各条文について詳細な説明を受けた後、質疑に対して、「緊急対処事態」は、テロ攻撃等、武力攻撃に準じる手段で攻撃を受けた場合を想定している」等の答弁があった。

委員から、「日本もいつでも攻撃される可能性があることについて、市民の意識を高めるためにも必要と思うので、本案に賛成する」、「一方、「市として、市民の生命を守るための方向性を決定してから条例化するべきと考えるので、本案に反対する」等の意見があった。

採決の結果、本案については、賛成多数により原案のとおり可決すべきものと決定した。

## 特別委員会からの中間報告

### 基地跡地対策特別委員会

調布基地跡地の状況については、調布基地跡地関連事業推進協議会の下部組織として、「調布飛行場諸問題検討協議会」が新たに設置され、「就航率の向上」、「航空管制官の撤退」、「調布飛行場の利活用」の協議を行った。また、都市整備用地は、都で調査・検討中であることから、本市の意向が考慮されるよう協議していきたい。

次に、府中基地跡地留保地の状況については、「府中基地跡地留保地利用計画図」の内容が財務省関東財務局に基本的に了承され、今後、平成20年までに課題を整理し、関係機関と協議しながら、利用計画の策定準備を進めていきたいと考えている等の報告があり、これを了承した。

### 再開発対策特別委員会

府中駅南口A地区の現在の検討状況については、一つの案として低層部を商業・業務施設、高層部を住宅施設・宿泊施設とする複合施設が候補に挙がっており、今後も市の表玄関として、けやき並木や第二・第三地区との連携、事業の採算性を含め、検討を行っていくこととしている。

次に、府中駅南口第三地区の現況については、府中駅南口第三地区市街地再開発組合では、平成17年度通常総会が終了したことから、清算業務を行っている。「くるる」については、17年度の来店者を500万人程度と予想していたが、現在までの実績から換算すると、780万人程度来店する見込みである等の報告があり、これを了承した。

### 鉄道対策特別委員会

西府土地地区画整理事業の状況については、新駅詳細設計に係る協定書に関し、JRと条件の整備面で事前協議を重ねた後、東日本旅客鉄道(株)東京工務事務所、西府土地地区画整理組合、市の三者により、平成17年12月2日に締結した。協定期間は17年12月から18年10月までとし、詳細設計に係る費用は、概算で1億3223万円である。

また、まちづくり交付金については、スイカ等の設備の設置費用を、同交付金での対象にするよう都を通じ協議してきたが、その協議も終わり、正式に都市再生整備計画の変更申請を行い、今後採択される見込みであるとの報告があり、これを了承した。